

# 付9 労働力調査の平成24年における変更点

## 1 標本設計及び結果の表章等に関する変更

### (1) ベンチマーク人口の基準切替え

労働力調査では、毎月の結果を算出するための基礎となる人口（ベンチマーク人口）として最新の国勢調査の推計人口を用いている。平成23年12月分結果までは平成17年国勢調査を用いていたが、24年1月分結果から平成22年国勢調査を基準とする推計人口へ切り替えた。

### (2) 比推定方法の変更

平成23年12月分まで、結果の推計を行う上で、ベンチマークの人口には「男女」・「年齢階級」・「地域（大都市部/非大都市部の別）」の区分を用いていた。基礎資料である「住民基本台帳人口移動報告」において、地域別のベンチマーク人口の作成に、必要なデータの充実が図られたことを踏まえ、推計に用いる区分をこれまでの「大都市部/非大都市部」の2区分から標本設計段階と同じ11区分（北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）に変更した。

### (3) 表章単位の変更

#### ① 地域別結果の公表における区分の変更

平成23年12月分結果まで「九州・沖縄」を1つの地域として公表していたが、「九州」と「沖縄」を別々の地域として公表することとし、この結果、地域区分は10地域から11地域に変更となった。ただし、季節調整値については、これまでどおり「九州・沖縄」を1つの地域として公表する。

#### ② 地域別結果における表章単位の変更

上記①に伴い、11地域別結果における「完全失業率」などの比率について、端数処理に伴う変動を抑えるため、分子及び分母をこれまでの「万人単位」から「千人単位」の数値を用いて計算することへと変更した。

### (4) 補間補正值の作成

ベンチマーク人口の基準切替えにより、全国の15歳以上人口で約69万人増加したことから、平成17年10月から23年12月を含む期間の公表数値について、時系列接続用数値として補間補正值を作成した。

補間補正值の算出の仕方は、①平成22年国勢調査を基準とした遡及値と②平成17年国勢調査を基準とした数値の差（①-②）を各月に均等配分して算出している。

・月次の場合

$$Y_{t,(\text{補間補正值})} = Y_{t, \text{旧基準}} + \frac{m}{64} \Delta Y$$

$Y$ ：系列（就業者など）

$m$ ： $t$ 時点での平成17年9月からの経過月数（平成17年10月の場合、 $m=1$ ）

$\Delta Y$ ： $Y$ の平成23年1月分結果におけるギャップ（新基準－旧基準）

・四半期の場合（全国及び東北）

$$Y_{t,(\text{補間補正值})} = Y_{t, \text{旧基準}} + \frac{q}{25} \Delta Y$$

$Y$ ：系列（就業者）

$q$ ： $t$ 時点での平成17年7～9月期からの経過期間数（平成17年10～12月期の場合、 $q=1$ ）

$\Delta Y$ ： $Y$ の平成23年10～12月期平均におけるギャップ（新基準－旧基準）

- ・ 四半期の場合（上記以外）

$$Y_{t,(\text{補間補正值})} = Y_{t,\text{旧基準}} + \frac{q}{22} \Delta Y$$

$Y$  : 系列（就業者）

$q$  :  $t$ 時点での平成17年7～9月期からの経過期間数（平成17年10～12月期の場合， $q = 1$ ）

$\Delta Y$  :  $Y$ の平成23年1-3月期平均におけるギャップ（新基準－旧基準）

## 2 調査票の記入のしかた

特定調査票

	変更後	変更前
平成 24 年 1 月	<p>第3面【「収入になる仕事につくことの希望の有無」の説明変更】</p> <p>○「希望している」とは，今すぐつく仕事を望んでいる場合をいいます。</p> <p>ここでは，学生が将来の進路として就職を考えている場合は，「希望していない」とします。</p>	